

2013年5月号 NEWS

山本拓ネットワーク

山本拓国会事務所

TEL. 03-3508-7282 FAX. 03-3507-8727

takunetwork@yamamototaku.jp

<http://yamamototaku.jp/>

自民党福井2区事務所

TEL. 0778-51-8834 FAX. 0778-51-8988

「資源・エネルギー大国への挑戦！」—自民党新規資源・エネルギー政策案—

山本拓は、自民党資源・エネルギー戦略調査会会長として、自民党新規資源・エネルギー政策案、「資源・エネルギー大国への挑戦！」をとりまとめました。この内容は、第23回参議院選挙の「選挙公約2013」「J-ファイル2013」に新規政策案として盛り込まれる予定です。

<政策目的> 我が国のエネルギー安全保障上、資源・エネルギーの多様で多角的な供給構造を確立し、資源小国（輸入国）から資源大国（資源エネルギー技術を活かしたシステム等の輸出国）への転換を図る。

<政策案概要 主要10項目>

No.001 新たな国内資源の表層型のメタンハイドレートやレアアース泥等については、国が今後3年間集中的な調査・探査を行う。また、シェールガスなどエネルギー調達先の多角化を進めることによる調達コストの低減化を図る。

No.002 温暖化対策として、国の主導により、火力発電所等から排出されるCO₂を安価に取り出し、コンクリートの強化剤としての活用や温室効果のない有用な化学物質への転換技術等の開発を促進させる。

No.003 世界最高水準の省エネ、再エネ、蓄電池、燃料電池等を活かした分散型エネルギーシステムの普及拡大を図り、全国各地に新しい産業を創出し、雇用の拡大を目指す。

No.004 より低廉で安定的な電力供給を目指す電力システム改革を確実にやり、全国各地に新しいビジネスと新たな雇用を創出する。

No.005 我が党としては、福島原発事故は未だ収束に至っていないとの認識であり、本格的な収束に向け全力で取り組み、事故原因の究明にも徹底的に取り組む。そして原子力政策の信頼を取り戻す。安全性が確認された原発の再稼働を進める。

No.006 原発・除染等放射線業務における新たな国家資格を新設する。

No.007 原発立地と共存する新たな雇用を創出する、各地域の要望を踏まえた特区の活用と新たな制度等を検討する。

No.008 宇宙太陽光発電衛星計画を推進する。宇宙太陽光発電システム（レーザー伝送等）の国際宇宙ステーション「きぼう」における実証計画を策定する。

No.009 次世代への責任を果たすべく、高レベル放射性廃棄物の有害期間を1万年から300年（約1/30）に短縮させ、300年後の毒性（人体への影響）を1000分の1以下にする（0.1%未満に下げる）研究開発を加速させる。

No.010 世界最高水準のスマートコミュニティ・原子力等及び関連技術は、日本のパッケージ型インフラ輸出分野の次世代基幹産業として育成支援する。そのため、新たに多様かつ多角的な官民連携体制を整備する。

強い農業づくりビジョン「国産農林水産物の消費倍増計画」「輸出倍増 国別・品目別戦略」

自民党は、参議院選挙の選挙公約と、政府の「骨太の方針」（6月発表予定）の基となる「強い農業づくりビジョン—農業・農村所得倍増目標10か年戦略」をとりまとめました。このビジョンには、山本拓が農林水産流通・消費対策委員長としてとりまとめた「国産農林水産物の消費倍増計画（地産地消法第3章の運用）」7項目全て（下記「強い農業づくりビジョン」からの抜粋参照）が盛り込まれています。

【品目別政策7.「国産農林水産物の消費倍増計画」（地産地消法・六次産業化法のフル活用）】

食の安全・安心の一層の推進を図りつつ、農商工連携・地産地消・六次産業化の市場規模を2020年までに1兆円から10兆円に拡大し、農林水産物の高付加価値化と同時に、食品関連産業の成長を取り込み“地産地商”を推進する。

- 再生可能エネルギー等を利用した「園芸ハウス団地」による通年型農業の確立を図り、安定した生産・流通・消費体制を整備する。
- 学校給食・外食産業等への地産需給計画を支援する。
- 薬用作物・機能的農林水産物の国内安定供給体制を整備する。
- ジビエ（野生鳥獣肉）の安定供給流通体制を整備する。
- 「食品ロス・食品残さ」の飼料・バイオマス等再利用体制の支援を強化する。

【品目別政策8.「輸出倍増 国別・品目別戦略」（農林水産物の輸出拡大）】

現実的・具体的な国別・品目別輸出目標に基づき、2020年までに農林水産物・食品の輸出倍増（1兆円）を目指し、戦略的に施策を展開する。

- 海外の日本食レストラン等を通じた国産農林水産物の輸出促進を図る。
- 海外の在外公務員等（194か国で約8,800名）への「日本食文化」情報提供を強化する。

定置用リチウムイオン蓄電池導入を支援

- ◆経産省は、指定の蓄電システム(現在 46 機器)を導入する一般家庭や事業所等に対象費用の1/3を補助します。補助金額の上限は、個人が100万円(機器費)、法人は1億円(10kWh未滿の機器費、もしくは10kWh以上の機器費と工事費の一部)。
- ◆対象者は、個人(個人事業主含む)、法人、法人・個人に貸与するリース事業者、新電力(PPS事業者)等。
- ◆予約申請期限は、2013年12月31日(ただし申請の合計金額が予算に達した場合は事業終了)。

サービス付高齢者向け住宅の建設・改修を補助

- ◆国交省は、「高齢者住まい法」改正により創設された「サービス付高齢者向け住宅*」の建設費の1/10、改修費の1/3を補助します。上限は100万円/戸。デイサービス等の高齢者生活支援施設が当該住宅を新築する場合は建設費の1/10、改修は1/3、上限1,000万円/施設を補助。補助については諸要件有。
*介護・医療と連携し、高齢者の安心を支える生活支援等のサービスを提供するバリアフリー構造の住宅。
- ◆募集期限は、2014年2月28日(予定)。

中小企業への海外支援手引書を改訂

- ◆中企庁は、4月に海外展開支援の手引書『中小企業海外展開支援施策集』を改訂し、84の支援事業等を紹介しています。
- ◆主な支援策は、農林水産物・食品の海外販路開拓(農水省・JETRO)、在外公館を活用した日本企業支援(外務省)、JAPANブランド育成支援事業(中企庁)、グローバル技術連携支援事業(中企庁)等。



農山漁村6次産業化対策18事業を公募

- ◆農水省は、農林漁業者と異業種との連携等6次産業化への対策を『6次産業化支援策活用ガイド』(平成25年4月版、全90P)にて紹介しています。日本政策金融公庫やJA等の融資情報も掲載されています。
- ◆現在公募中で、5月が公募期限の事業は下記の18事業です。



【公募期限：5月23日(木) 9件】

- 品種保護に向けたDNA品種識別技術実用化
- 食品業界による自主的な食品表示の取組推進
- 温暖化に対応した新品種の開発
- ばれいしょの特性をいかした6次産業化の推進
- 災害に強い食品サプライチェーン構築事業
- 地域バイオマス産業化支援事業〈全国段階〉
- 地域バイオマス産業化支援事業〈地域段階〉
- 農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化枠組事業
- 農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化推進事業

【公募期限：5月24日(金) 7件】

- AI(アグリインフォマティクス)システム実証事業
- 新需要創造支援事業
- 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業
- バリューチェーン新展開構築事業
- 卸売市場間ネットワーク形成推進事業
- 食品産業環境対策推進事業
- 加工食品品質等指針作成

【公募期限：5月27日(月) 2件】

- 流通過程情報伝達促進事業
- 知的財産の総合的活用の推進事業

省庁作成の役立つサイトをご紹介します。各URLは山本拓HPに掲載しています。

中小企業海外展開事例集(中小企業庁)

- 中企庁では、中小企業が海外展開に取り組もうとする際に、その参考となるような事例を業種、海外展開形態、進出地域別に取りまとめ、「[中小企業の海外展開入門](#)」として中小企業ビジネス支援サイトに掲載。
- 業種は、①機械・装置等、②農産品・食品等、③工芸・日用品等、④素材等、⑤サービス・流通等の5業種に分類。展開形態は「販路開拓」「法人等設立」の2種。
- 各事例について、①事業概要、②海外展開概要、③取組の重点(活用した支援策を含む)、④今後の事業展開について、以上の4項目に沿って掲載。

気象情報活用による気象リスクの軽減(気象庁)

- 気象庁では、気象情報を活用して「気候リスク管理」が容易に行えるよう、特設ページ「[気象情報を利用して気候の影響を軽減してみませんか?](#)」を作成。
- 主なコンテンツは、①「気候リスク管理」の基本概念とその実施手順の解説、②気象庁が一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会の協力や、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構との共同研究で実施した「気候リスク管理」の実例紹介、③「気候リスク管理」の実践に必要な過去の観測・統計データや予測データ。